

景気ウォッチャー調査・平成 17 年 12 月調査における 寒波・大雪関連のコメントについて

平成 18 年 1 月

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

< ポイント >

「景気ウォッチャー調査」の平成 17 年 12 月調査（調査期間：12 月 25 日～同 31 日、回答者数：1759 人）では、景気の現状判断について 240 人（回答者の 13.6%）、景気の先行き判断について 104 人（同 5.9%）の景気ウォッチャーが寒波・大雪に関するコメント¹を寄せた。その多くが家計動向関連、特に小売関連のウォッチャーから寄せられたものであった。

景気の現状判断では、多くの地域で、コートや防寒肌着、暖房器具といった寒さ対策商品の動きが良いというコメントが目立っており、売上を底上げする要因になっていることが見受けられる。一方で、大雪のために客足が鈍ったり、キャンセルがでたりしたというコメントも見られた。なお、企業関連では、物流に影響を受けている、除雪費用が発生しているといったようなコメントもみられた。

景気の先行き判断では、冬物商材が品切れによる機会損失や雪の影響による商品配送への懸念を示すコメントもみられた。

< 集計結果及び主なコメント >

1. 景気の実況判断

全回答者 1,759 人中、240 人（13.6%）の景気ウォッチャーが寒波・大雪についてコメントした。

なお、寒波・大雪についてコメントしたウォッチャーの現状判断 D I を機械的に集計すると 57.4 となり、全ウォッチャーの D I（55.7）を 1.7 ポイント上回る（寒波・大雪の影響に関する評価と景気の判断とは必ずしも一致しないことに注意）。

地域別にみると、北陸では同地域の全回答者数の 35.0%と突出して多く、中国、九州、東北が続いている。業種別には百貨店、スーパーなど小売関連からのコメントが多かった。

¹ 景気ウォッチャーから寄せられたコメントの中で、寒波や寒さ、大雪といった関連の単語を含むものを抽出しまとめている。

(家計動向関連)

- : 寒波の影響により、鍋物などの季節商品やカイロ、入浴剤の高単価商品がよく売れている。また、野菜も値上がりし、全体として客単価が上昇している(四国=スーパー(店長))。
- : 8か月連続で前年を上回っており、12月も120%前後で終わる見込みである。今年の冬は寒く、コート等の銃衣料やセーター単品がよく売れ、仕入も細かに動いたことが良い結果につながった。セーターは他店にはない一点物がよく売れている(南関東=衣料品専門(営業担当))。
- : 今月は降雪日が多く、家族の送り迎えが極端に減ったり、運転代行サービスがないこともあり、タクシー業界は忙しくなっている(東海=タクシー運転手)。
- : 12月中旬より寒さが厳しくなったこともあり、コート、特にカシミア等の高単価ウールコートが久しぶりに良く売れ、売上が前年比170%と増加している。また、例年は中旬以降バーゲン待ちが見受けられるが、今年はそれも無く、売上につながっている。(中国=百貨店(営業担当))。
- : 製造業を中心としたボーナス支給額の伸長や11月後半からの冷え込みが12月に入りさらに強まり、鍋物やホットメニュー商材である精肉、練製品、野菜が特に活発に動き、客単価を押し上げている(九州=スーパー(企画担当))。
- : 冬物婦人コート関係は出足が良かったものの、商材不足のため後半失速した。また、例年よりも降雪量が多く客足にも影響している(東北=百貨店(売場主任))。
- : 12月の記録的大雪により、客に冬物衣料や食料品の買いため傾向がみられ、来客数、客単価とも前年を上回った(北陸=スーパー(副店長))。
- : 景気は上向きと伝えられているが、客の動きは特に良くなっていない。まして大雪の影響で一番の稼ぎ時に宿泊キャンセルが続いている(近畿=観光型旅館(経営者))。
- : 来場者は年末の臨時営業で確保したものの、予想に反した厳しい寒さのため、予約の伸びが特に後半少なくなった。また、寒さのためにハーフで上がるという年配客も発生している(北関東=ゴルフ場(支配人))。
- : 積雪量が多いため、工事の進捗や受注に影響が及んでいる。また、建築現場の除雪費の発生などが利益の圧迫要因となっている(北陸=住宅販売会社(総務担当))。

(企業動向関連)

- : 寒波のために取引先の暖房器具等が大幅に売れ、特に原油高のあおりで電気式暖房器具等の輸送依頼が多く増えている。また、原油高で車両の確保が厳しい状況だが、運賃的にはある程度幅をみてもらえている(北関東=輸送業(営業担当))。
- : この寒さで鍋物商材を中心に忘年会等により、かなり伸びてきている。居酒屋関連、スーパー等の小売も12月後半に伸びてきている(九州=農林水産業)。
- : 全国的に記録的な寒波と大雪により生鮮食料品の高騰や輸送の遅れ等が生じたことから、受注量や販売量とも前年を10%程度下回った。また製品の販売単価や消費者の購入単価も毎年低下しており、売上高を維持することに苦労している企業が多くなっている(北海道=食料品製造業)。
- : 12月としては20年ぶりの大雪に見舞われ、12月工期の工事が延びたため売上高が減少した。また、除雪費用の発生で、工事の採算も悪くなっている(北陸=建設業(経営者))。

2. 景気の先行き判断

104人(全回答者の5.9%)の景気ウォッチャーが寒波・大雪についてコメントした。

地域別にみると東北が13.8%と最も多く、次いで北陸が9.0%となっている。業種別には現状と同様に、百貨店、スーパーなど小売関連からのコメントが多かった。

(家計動向関連)

- : 冬季オリンピック等で映像関連商品が売れる。シーズン商品では、大変寒いため、商品によって前年の3倍以上出る商品もあり、メーカー欠品が多くチャンスロスが発生している(北関東=家電量販店(営業担当))。
- : 寒波が例年になく強いため、冬物の動きが良い。場合によっては商材が不足する(南関東=衣料品専門店(次長))。
- : 例年になく記録的な大雪の影響が心配される。具体的には道路事情悪化による客足への影響、週末集中による平日の売上低下、農産物価格高騰による消費への影響などがある(東北=スーパー(店長))。
- : 今後寒さが続けば、値上がりの続く灯油代価格の増加が食品の購入に響く(北陸=スーパー(営業担当))。
- : 気温の低下により、12月の売上は好調に推移しているが、その反面、1・2月のセールにおける商品の品切れ・欠品が懸念要因である(中国=百貨店(販売担当))。
- : 積雪による客足の伸び悩みや商品の配送の遅れが目立っており、今年の冬の景況は前年を下回ることが懸念される(東北=商店街(代表者))。

2005年12月調査

寒波・大雪関連コメント集計表（分野別）

現状判断 D I

地域名	全国
回答者数(A)	1,759
総コメント数(B)	1,256

	×					合計
家計動向関連	13	87	81	33	8	222
小売り関連	9	73	60	18	7	167
飲食関連	1	2	5	3	0	11
サービス関連	3	12	14	11	1	41
住宅関連	0	0	2	1	0	3
企業動向関連	0	9	5	3	0	17
製造業	0	2	2	0	0	4
非製造業	0	7	3	3	0	13
雇用関連	0	1	0	0	0	1
合計	13	97	86	36	8	240

関連 D I	57.4
A に対する割合	13.6%
B に対する割合	19.1%

先行き判断 D I

総コメント数(C)	1,353
-----------	-------

	×					合計
家計動向関連	0	26	49	17	2	94
小売り関連	0	21	38	13	1	73
飲食関連	0	1	1	1	0	3
サービス関連	0	4	9	3	1	17
住宅関連	0	0	1	0	0	1
企業動向関連	0	4	3	0	1	8
製造業	0	2	0	0	0	2
非製造業	0	2	3	0	1	6
雇用関連	0	1	1	0	0	2
合計	0	31	53	17	3	104

関連 D I	51.9
A に対する割合	5.9%
C に対する割合	7.7%

現状	回答者数 (a)	総コメント数 (b)	関連コメント数(c)					×	関連 D I	(c)/(a)	(c)/(b)
北海道	116	71	6	0	2	2	2	0	50.0	5.2%	8.5%
東北	195	138	32	1	4	20	6	1	48.4	16.4%	23.2%
北関東	170	109	19	0	13	2	2	2	59.2	11.2%	17.4%
南関東	282	189	18	1	12	5	0	0	69.4	6.4%	9.5%
東海	207	154	24	2	7	8	6	1	53.1	11.6%	15.6%
北陸	100	85	35	1	6	18	9	1	47.9	35.0%	41.2%
近畿	225	158	29	1	18	9	1	0	66.4	12.9%	18.4%
中国	169	131	33	4	11	9	7	2	56.1	19.5%	25.2%
四国	88	67	14	2	5	7	0	0	66.1	15.9%	20.9%
九州	164	120	27	1	17	6	2	1	63.9	16.5%	22.5%
沖縄	43	34	3	0	2	0	1	0	58.3	7.0%	8.8%
全国	1,759	1,256	240	13	97	86	36	8	57.4	13.6%	19.1%

先行き	回答者数 (a)	総コメント数 (b)	関連コメント数(c)					×	関連 D I	(c)/(a)	(c)/(b)
北海道	116	72	4	0	2	1	1	0	56.3	3.4%	5.6%
東北	195	146	27	0	6	13	8	0	48.1	13.8%	18.5%
北関東	170	123	6	0	2	3	1	0	54.2	3.5%	4.9%
南関東	282	213	14	0	5	7	2	0	55.4	5.0%	6.6%
東海	207	174	9	0	2	4	2	1	44.4	4.3%	5.2%
北陸	100	79	9	0	3	5	0	1	52.8	9.0%	11.4%
近畿	225	168	12	0	2	9	1	0	52.1	5.3%	7.1%
中国	169	133	11	0	4	5	2	0	54.5	6.5%	8.3%
四国	88	76	1	0	0	1	0	0	50.0	1.1%	1.3%
九州	164	134	10	0	5	4	0	1	57.5	6.1%	7.5%
沖縄	43	35	1	0	0	1	0	0	50.0	2.3%	2.9%
全国	1,759	1,353	104	0	31	53	17	3	51.9	5.9%	7.7%